

ゼンチュウ ニュース

当中央会の全国組織である
全国中小企業団体中央会の
活動状況をお伝えします。

全国中小企業団体中央会 大村功作会長、宮沢洋一自民党税制調査会長を
はじめ与党国会議員と面会し税制改正について謝意を述べる

大 村会長と高橋専務理事は、12月18日、自
民党税制調査会の宮沢洋一会長、山際大
志郎幹事、公明党税制調査会の斉藤鉄夫会長と
面会し、平成30年度税制改正において、中小企
業・組合関係税制の強化、特に事業承継税制が
抜本的に拡充されることに謝意を述べました。



左から高橋専務理事、自民党宮沢洋一税制調査
会長、大村会長



中小機構中部からのお知らせ

「地域産業資源」を活用した新たなビジネスを応援します！ ～地域産業資源活用事業～

地域産業資源活用事業とは、各都道府県が指定する「地域産業資源」を活用して、中小企業者等が
創意ある工夫を行い新たな需要開拓を実施する取組です。国では、この取組を地域産業資源活用促進
法により認定し、認定後に法律に基づく様々な支援策を提供しています。同法は、平成27年度に改
正され、「ふるさと名物応援宣言」制度が創設されました。各市町村が地域産業資源から、特に応援
する資源を選定し、ふるさと名物応援宣言を行うことで、宣言の内容に沿った取組を行う事業者は、
国等の重点的な支援を受けられます。併せて、農林水産物および鉱工業品の「農業体験や産業観光等」
が新たに認定対象となりました。

中小機構では、この地域産業資源活用事業に取組む事業者の皆様へ、事業内容等についてのご相談
を随時実施するとともに、事業計画の策定から認定後の事業化に向けた取組に対し、一貫したハンズ
オン支援を行っています。是非一度ご相談下さい。

(担当 プロジェクトマネージャー 小林 格)

(独) 中小企業基盤整備機構中部本部
連携推進課 (052-201-3068)

【P8「チャレンジ！！組合士」の解説&解答】

【解説】

C. 組合員となる資格を有する者は、加入の際に定款で定める
事業の全部又は一部を営むものである。

A	B	C
○	○	×